



平成 30 年 3 月 23 日

各 位

会 社 名 日本コークス工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 鹿毛 和哉
(コード：3315 東証第一部)
問合せ先 人事・総務部長 山下 伸一
電話番号 03-5560-1311

自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による自己株式の取得結果及び自己株式取得終了 ならびに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、昨日（平成 30 年 3 月 22 日）に「自己株式の取得及び自己株式立会外取引（ToSTNet-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」にてお知らせした自己株式の取得について、本日下記のとおり買付けを実施いたしましたので、お知らせいたします。なお、今回の取得をもちまして、平成 30 年 3 月 22 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

また、上記自己株式取得の結果、平成 30 年 3 月 23 日付で、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じることとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 自己株式の取得結果

1. 自己株式取得を行った理由

株主還元の強化及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 6,070,500 株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 649,543,500 円 |
| (4) 取得日 | 平成 30 年 3 月 23 日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による買付け |

(注) 当社は、当社株主の住友商事株式会社より、今回の自己株式取得に際して、その保有する当社普通株式 6,070,500 株を売却した旨の連絡を受けております。

(ご参考) 自己株式の取得に関する決議内容（平成 30 年 3 月 22 日公表分）

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 6,500,000 株（上限）
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 2.15%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 695,500,000 円（上限） |

II. 主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じた経緯

当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の住友商事株式会社より、上記 I. に記載する当社の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得に際し、その保有する当社普通株式を売却した旨、および別途、市場にて売却したものを合わせて発行済株式総数の 3% を売却した旨の連絡を受けております。これにより、当社の主要株主である筆頭株主の異動が生ずることとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

2. 異動した株主の概要

主要株主である筆頭株主でなくなる者

(1) 名 称	住友商事株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区晴海一丁目 8 番 11 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 中村 邦晴
(4) 事 業 内 容	商品・サービスの国内販売、輸出入および三国間取引、国内外における事業投資
(5) 資 本 金	2,193 億円

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合 (注)	大株主順位
異 動 前 (平成 29 年 9 月 30 日現在)	656,285 個 (65,628,595 株)	21.76%	第 1 位
異 動 後	565,580 個 (56,558,095 株)	19.14%	第 2 位

(注 1) 異動前の議決権所有割合は、発行済株式総数から平成 29 年 9 月 30 日現在の自己株式 632,090 株および単元未満株式 151,559 株を控除した 301,565,800 株(議決権の数 3,015,658 個)に基づき算出しております。

(注 2) 異動後の議決権所有割合は、上記の議決権の数 3,015,658 個より、本日(平成 30 年 3 月 23 日)の自己株式立会外取引 (ToSTNeT-3) により取得した自己株式の議決権の数 60,705 個を控除した 2,954,953 個に基づき算出しております。

4. 今後の見通し

本異動による業績への影響はありません。

なお、住友商事株式会社は当社の主要株主である筆頭株主ではなくなりますが、当社のその他の関係会社であることに変更はなく、今後も同社とは当社の主要株主として、また、主要取引先として良好な関係を維持してまいります。

以 上